



地域コミュニティと 奨学金制度について

齊藤 貢一 議員

質問 地域コミュニティにおいて、行政区や諸団体の弱体化が進んでいるが、支援策は。

答弁 市当局との連携を含め、デジタル等の新しい技術を活用した体制づくりが重要であり、これらの支援体制を強化し、地域コミュニティ活動の推進につながる。

質問 軽減策は。

答弁 地域と行政が一緒に考える仕組みづくりの研究や、行政区に依頼している各種委員等の推薦につきましても地域の負担軽減を念頭に改善に取り組みます。

質問 制限の多い公民館制度から、コミュニティセンターへの移行の考えは。

答弁 施設利用の幅が広がり、より利用者のニーズに応えられると思うので、中長期的な見通しを持って研究したいと考えています。

質問 本市奨学金制度では、貸与要件が不明確であり、また、決定時期が遅いと感

答弁 昨年より、進学準備に配慮し、周知時期、募

集要項の配布時期を早めました。貸与の前倒しについては、受験生に寄り添いながら研究していきます。

質問 私は以前から、給付型奨学金制度の創設を提案してきました。今年度から、条件付きで板倉町も給付型の奨学金を始めたと思いま

答弁 地方創生や有能人材の地元定着の観点から、

来年度の予算化に向けて調査研究し、関係部局と協議を行いました。財源等の課題もあり、予算要求を見送った次第です。

質問 ぜひ予算要望していただき、給付金制度が実現できるよう働きかけてもらいたい。その考えは。

答弁 今後も関係部局と調整を図りながら、様々な観点から研究していくとともに、奨学金の活用についても可能性を探っていきたいと考えています。



職員の定員管理と職員数、 会計年度任用職員について

篠木 正明 議員

質問 集中改革プランで定員管理の職員定数を645人としましたが、職員数はそのように推移してきたのですか。

答弁 集中改革プラン後、最も多い職員数は、平成23年度の640人で、最も少ないのは令和4年度の624人となります。

質問 集中改革プラン後、一度も定員に達したことがないので、本気で定員管理の職員数にする気はあるのですか。

答弁 定数の645人を目指して努めてきました。定員の職員数にするため、どんなことを行ってきたのですか。

答弁 オンライン説明会やすべての都道府県の会場で1次試験を受験できるようにするなど、受験しやす

質問 職員が少ないのを補う会計年度任用職員(臨時職員)は何人いるのですか。

答弁 会計年度任用職員は495人で、すべてがパートタイムとなっています。

質問 なぜ、フルタイムの会計年度任用職員を任用し

ないのですか。

答弁 会計年度任用職員は非常勤であり、フルタイムの職は常勤職員が担うべきとの考えから、会計年度任用職員は短時間勤務として

質問 常勤職員が定員を割っているのを補うために、フルタイムの会計年度任用職員

の任用もあると思えます。公民館は正職員1人と非常勤2人で、ほぼ毎日開館しなければならぬため、1人勤務や超過勤務が

発生しています。保育士の会計年度任用職員の中には、正職員より一日の勤務時間が30分短いだけの人もおり、正職員の超過勤務が発生しています。フルタイムの会計年度任用職員にすることで超過勤務を減らせると思いますが、いかがですか。

答弁 会計年度任用職員制度の趣旨を考えると慎重に考えていかなければと思えます。欠員については、可能な限り速やかな対応を検討したいと思えます。